

貸借対照表

平成28年 3月31日現在

(単位:円)

科 目	金 額
I 資産の部	
1. 流動資産	
現金預金	200,370,375
有価証券	0
前払金	490,900
前払費用	405,400
流動資産合計	201,582,679
2. 固定資産	
(1) 基本財産	
三菱東京UFJ銀行 定期預金	18,500,000
三菱UFJ信託銀行 定期預金基本財産	106,520,000
基本財産合計	125,020,000
(2) 特定資産	
退職給付引当資産	25,230,340
IT関係対応特定資産	0
教育システム改定特定資産	50,000,000
特定資産合計	75,230,340
(3) その他固定資産	
什器備品	1,178,288
電話加入権	382,568
ソフトウェア	13,940,708
その他固定資産合計	15,501,564
固定資産合計	215,751,904
資産合計	417,334,583
II 負債の部	
1. 流動負債	
未払金	5,514,597
未払費用	78,053
前受金	819,000
預り金	630,494
仮受金	10,800
賞与引当金	1,845,500
未払消費税	1,821,900
流動負債合計	10,720,344
2. 固定負債	
退職給付引当金	25,230,340
固定負債合計	25,230,340
負債合計	35,950,684
III 正味財産の部	
1. 指定正味財産	
指定正味財産合計	125,020,000
(うち基本財産への充当額)	125,020,000
2. 一般正味財産	256,363,899
正味財産合計	381,383,899
負債及び正味財産合計	417,334,583

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

什器備品、ソフトウェアともに、定額法による減価償却を実施しています。

(2) 引当金の計上基準

賞与引当金

職員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当年度負担分を計上しています。

退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務に基づき、当年度末において発生していると認められる額を計上しています。なお、退職給付債務は、期末自己都合要支給額に基づいて計算しています。

(3) 消費税等の会計処理について

消費税等の会計処理は、税込方式によります。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりです。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	125,020,000			125,020,000
小 計	125,020,000			125,020,000
特定資産				
退職給付引当資産	23,575,010	1,655,330		25,230,340
IT関係対応特定資産	15,000,000		15,000,000	
教育システム改定特定資産	50,000,000			50,000,000
小 計	88,575,010	1,655,330	15,000,000	75,230,340
合 計	213,595,010	1,655,330	15,000,000	200,250,340

IT関係対応特定資産については、有価証券の期限前償還により普通預金に入っており、次年度に定期預金等に戻す予定です。

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりです。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの 充当額)	(うち一般正味財産からの 充当額)	(うち負債 に対応する 部分)
基本財産				
定期預金	125,020,000	125,020,000		
小 計	125,020,000	125,020,000		
特定資産				
退職給付引当資産	25,230,340			25,230,340
IT関係対応特定資産				
教育システム改定特定資産	50,000,000		50,000,000	
小 計	75,230,340		50,000,000	25,230,340
合 計	200,250,340	125,020,000	50,000,000	25,230,340

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりです。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累 計額	当期末残高
什器備品	3,679,483	2,501,195	1,178,288
ソフトウェア	18,809,840	4,869,132	13,940,708

5. 賞与引当金

(1) 引当金の計上基準

1. 重要な会計方針(2)に記載のとおりです。

(2) 増減の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	1,814,000	1,845,500	1,814,000		1,845,500

6. 退職給付引当金

(1) 引当金の計上基準

1. 重要な会計方針(2)に記載のとおりです。

(2) 増減の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	23,575,010	1,655,330			25,230,340

7. 事業実施資産

事業実施資産の内訳は下記の通りです。なお、退職給付引当資産及び固定資産の実施事業のための割合は25%としています。

(単位：円)

資産の名称	貸借対照表 価額	割合	事業実施資 産の価額
退職給付引当資産	25,230,340	25%	6,307,585
什器備品	1,178,288	25%	294,572
電話加入権	382,568	25%	95,642
ソフトウェア	13,940,708	25%	3,485,177
合計	40,731,904	25%	10,182,976

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産については、財務諸表に対する注記 2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高に記載しているため、記載を省略する。

2. 引当金の明細

賞与引当金については、財務諸表に対する注記 5 及び、退職給付引当金については、同 6 に記載しているため、記載を省略する。